

## 市民への職員の対応

中瀬 昭隆 議員

**Q** 保護費の未払い及び過払い問題についての部長、課長、課の連帯責任等の処分はどうか。今回の今回、収納課の新人職員が市民に威圧感を与える対応に周りの職員は傍観していたのか。弱い立場の市民への配慮が必要であり、課内職員への指導、助言が不足していると思われる。連帯責任と適材適所の人員配置を行い、市役所を背負って仕事をしている使命感のもと、相手の立場に立ち、対応をすべきである。

**A** 生活保護費の誤支給に係る職員懲戒審査会において、審査中であり、処分を決定した際にその内容を公表する。また、納税折衝の際は、口元から真摯な態度で丁寧の説明するなど、市民の立場に立った接遇を職員には指導しており、さらに接遇の向上に努めたい。

## 長崎団体の準備状況は どうなっているのか

三浦 正司 議員

**Q** 長崎がんばらば団体のリハーサル大会が行われたが、その教訓や反省と今後どのような

対応をするのか。また、本市で開催される競技をお手伝いされるボランティアの応募状況とその状況を受けて、今後の募集のための具

**A** リハーサル大会の反省点として、競技団体と実施本部で連携が一部スムーズにいかなかったこと、また競技会場内の状況に応じて係員の配置の見直しなど行ったが、実施本部内で一部徹底できていなかったことが挙げられる。今後は十分に検証し、団体の成功に向け準備を進めていきたい。また、ボランティアについては、目標800人に対し、354人の登録で、各団体等に直接アプローチする取組みを進めていきたい。

## 市の保護観察対象者等の 雇用について

永尾 高宣 議員

**Q** 保護観察対象者等の雇用促進の必要性は、再犯防止の観点から熟知されているところであるが、積極的に雇用する会社がないのが現状である。このような中、保護観察対象者を保護司会からの推薦を受けて、市が非常勤職員として雇用する制度を導入すべきだと考えるが、市の考えを尋ねる。

**A** 保護観察対象者等の雇用確保については、再犯防止等

を図る上でも重要であると考えている。国による保護観察対象者等の就労支援策の動向や、既に制度を導入している自治体の効果等を調査し、前向きに検討したい。

## ボートからの繰入れについて

伊川 京子 議員

**Q** ボート事業の利益については、半分を一般会計に繰り入れる1/2ルールで配分されてきたが、今回は約11億3千万円のうち8億円が繰り入れられる。ボートは多額の費用をかけて全面建て替えの最中であり、しばらくは厳しい経営が続くことが予測される。通常営業となるまでは利益配分のルールを守り、ボート場の経営安定を考えるべきである。

**A** ボート事業の純利益については、一般財源に全額繰り入れなければならないと考えているが、経営体質を強化するために1/2ルールを行っている。今回のボート事業からの繰入金額については、建替後のボート事業の財政見通しや一般会計の財政状況を考慮し、競艇企業局との協議を経て、決定したものである。

## 新たなコミュニティを 創造しよう

園田 裕史 議員

**Q** 平成23年9月議会でも提案したが、町内会や子供会の組織率が低下するなど既存の地域コミュニティが縮小傾向にあり、今後のまちづくりを支える新たなコミュニティを形成する必要がある。そのため、働き盛りの40歳、現役引退間近の60歳を対象に、同世代の市民が一堂に会し、新たなネットワークを構築するためのイベントとして、ダブル成人式（40歳）、トリプル成人式（60歳）の開催を提案する。

**A** ダブル成人式、トリプル成人式の開催については40歳、60歳という節目の中で、同世代が集まり、市からのメッセージや交流の促進といった点から、非常に面白い提案だと思う。今後、協議をし、どのような形でできるのかを庁内で考えたい。